日本原子力研究開発機構 核不拡散・核セキュリティ総合支援 センターの開所式における祝辞

原子力委員会委員長 近藤駿介

皆さん、こんにちは。本日は、日本原子力研究開発機構 核不拡散・核セキュリティ総合支援センターの開所式、誠におめでとうございます。昨年の今頃、数か月後にワシントンで開催される核セキュリティサミットにおける総理演説において、このようなセンターの設立について言及していただく可能性を文科省や外務省の皆さんとの間で話題にしてからほぼ一年がたちました。この間、この構想を発展させ、この様に姿かたちのあるものにするまでの関係者のご尽力、特に岡崎前理事長および鈴木現理事長のリーダーシップ、文科省の皆さん、そして、このセンターをここ東海村に開設することに示された茨城県と東海村の熱意に深甚なる敬意を表しますとともに、皆様に心からお祝いを申し上げます。

我が国では、原子力の研究、開発及び利用は、平和の目的に限り、安全を確保して行い、その成果を公開し、進んで国際協力に資することを基本方針にしております。そして、国は、核燃料物質や放射性物質を利用するこの活動を、これらの物質に係る安全の確保、核不拡散の観点からの保障措置活動、そして核セキュリティの確保に係る技術的能力を有する者に限定し、これらの取扱いに係る国際約束や規制基準を順守して実施される場合に限って許可してきています。これは、これらの物質が適切に扱われないことによる悪影響は、当該施設のみならず、国内、さらには国際社会の平和と安全保障に対する脅威になり得るからです。

原子力委員会は、政府がこの悪影響を防止するための国としてのライン オブ デフェンス、すなわち、こうした取り組みの事前審査、取り組み状況の検査・監査、そして異常時の対応に係る能力や仕組みを整備する一方、事業者の多様な状況に応じて適切と最も考えられる仕組みの在り方について相談し、合意し、さらには、国際原子力機関(IAEA)や米国をはじめとする、志を同じくする国や機関と共同して必要な技術を開発することが重要としてきました。また、事業者に対しては、関連する人材を育成し、適宜に教育・訓練を行い、原子力安全文化と並んで、核不拡散や核セキュリティイを優先的に考える核不拡散文化及び核セキュリティ文化を、職場の隅々にまでに行き渡らせることを求めてきました。

最近に至り、エネルギーの安定供給の確保及び地球温暖化対策のための有力な手段になり得るとして、原子力発電に対する関心が世界各国で高まっております。また、放射性物質や放射線発生装置は、従来から、学術分野はもとより、医療、農業、工業等の分野で盛んに利用され、各国において、学術の進展、産業振興並びに国民生活の水準向上に寄与してきています。

そこで、原子力技術の、安全で平和目的に限定しての利用が進展するよう世界各国が協力するための中心的機関である国際原子力機関(IAEA)は、この利用に際して遵守するべき技術基準を整備することに加えて、これから原子力発電に着手しようとする国々に対して、これらを含む必要な制度整備の取り組みのマイルストンを示した文書を作成し、これに沿った取り組みの進展を促し、その実施状況をレビューするなどして、支援することも行ってきていると承知しています。

我が国も、自らの経験をこうしたガイドラインの取りまとめや 二国間、多国間の場で適宜に報告し、参考にしていただいてき ました。が、昨年の初めに至り、鳩山総理が、cooperation to prosper together, cooperation to save a green Asia、そして、cooperation to protect human lives の3つの協力を柱としてアジア政策を推進することを表明されたことを受けて、その一環として、原子力の平和利用活動に関心を示すアジアの国々がこのIAEAのマイルストーンドキュメントに沿ってこれらに係る取り組みを整備していく過程に対して、現場目線でお手伝いする専門機関を整備してはどうかとの意見が、我が国原子力関係者の間で湧いてきました。それが、昨年の核セキュリティサミットにおいて、総理がこのセンターの開設を国際社会に対してお約束することに至ったゆえんです。

もとより、こうしたことは我が国が単独で行えるものでも、また行うべきものでもありません。原子力委員会は、このセンターが国際原子力機関(IAEA)をはじめとする専門的機関や関心国と相互に協力することが極めて重要と申し上げてきています。先の核セキュリティサミットでも、急速に原子力利用環境の成熟を達成しつつある中国、韓国の皆様も、同じようなご苦労を踏まえて、その知見を各国と分かち合うべく同様の取り組みを始める旨表明され、現在、その実現に向けた準備を進められているとお聞きしています。そこで、この席をお借りして、先の核セキュリティサミットを主催された米国、国際原子力機関(IAEA)、そして、同様の取り組みを進められている各国の皆様の、このセンターに対する今後のご支援、ご指導を心からお願い申し上げる次第です。

ご参会の各国の皆様がこのセンターがそうした機能を発揮するように叱咤激励され、またそれぞれの立場からこれを効果的に活用されること、あるいは世界の原子力利用の発展のために、国際原子力機関(IAEA)を支援し、あるいはこれと共同し

ながら、このセンターの取り組みに参加していただけることを 祈念して、お祝いの言葉とします。

本日は誠におめでとうございます。